

ねきやすい状況を作ることがあってはならない。

練馬限界農業の実情と展望について

「農の生きるまち練馬」を新しいビジョンとしている。しかし区内の生産農家480戸は殆どが兼業農家であり、農地面積合計は230haである。1戸あたり平均農地面積は4,800㎡であり路線価計算をすると土地資産価格は最低でも7～8億円となり、相続事案が発生すると、相続税改正もあって、税額は数億円となり土地を保持して行くことは困難となる。農家は消滅の一途をたどり「農の生きるまち練馬」は単なるビジョン即ち幻想・マボロシとなるのではないか？

外環道および外環の2の問題点について

東京オリンピック関連施設として外環道の建設工事が急がれる状況となったが、練馬区が抱える問題点は一方向に解決していない。特に大深度地下高速道として、そこから排出される多量の排気ガス処理について、数量、数値等の具体的、明瞭な説明・対策が行われていない。大泉地区住民の健康に大きな影響を及ぼすにもかかわらず、区は国土交通省に厳密な質問を行うなど住民の立場に立った問題提起を充分に行っていない。オリンピック開催のために、工事を急ぐあまり練馬区民が、ないがしろにされるような事態が起きることがあってはならない。

特に青梅街道インターチェンジ計画は、練馬区だけが大きな被害を受けるハーフインターチェンジであり、受け入れることはできない。さらに、地上に建設される外環の2に関しては、練馬区民にとっては、町が分断され、重大な影響、被害を及ぼす恐れが大きい。排ガス、騒音等公害を避けるために地下化した外環計画を、あえて地上にも建設し、区民に被害を強いる計画は、許されない。外環の2は、通行料金無料の道路であり想定以上に膨大な交通量が予想される。さらに道路の幅員を狭め、片側1車線としたために渋滞が発生し、当然被害が増大されることは必至である。区自らが区民の立場に立ってさらなる問題を解決すべきではないか。国、都に対して十分な要望すら出来ない区政であってはならない。



「区内 8 大放射道路と平面交差・大渋滞」

関越高架下高齢者センターについて

東日本大震災以来、関越高架下に建設する高齢者センターの危険性は増加し続けている。建設以来45年以上経過した巨大な、老朽化したコンクリートの下に、新たに巨額の資金を投じて新設する高齢者センターが、如何にナンセンスな計画であるか再検討することが必要である。巨大地震が予想され、想定強度もマグニチュード7～7.3から8以上に引き上げられている。コンクリートの劣化も進み、現地では漏水、コンクリート破片の落下など日常的にみられ、強度の不安が増加している。

関越道を管理するNEXCOは、高架下を使用許可するにあたって、きちんと安全保証をすべきである。建築基準法違反には慣れている練馬区だが、通路が狭いなど基準法通りの建物を建設できるのか疑問である。

高架橋の改修工事があれば、新設した高齢者センターの建物を取り壊す約束で建てるのであるから高架橋自体の耐久性が、あと何年であるか明確な数字を特定すべきである。

最近増加している通り魔などの犯罪に関して、高齢者センターや倉庫などの建設により、高架下の見通しが悪くなることによって近隣住民の不安が増大している。危険、暗い、不安、住民の同意が得られない建設を、何故強行するのか理解できない。

区財政の展望と問題点

平成25年度決算で明らかのように、練馬区の財政状態は経常収支率が危機的といわれる80パーセントを大きく超えた状況である。更に、法人住民税の国税化による都区財政調整交付金の減額規模が巨額になるとことが予想されており、歳入の大幅減収によって区財政運営は、根幹からの改革が必要となることが予想される。

経常収支率が高率であるということは、予算の用途が当該年度の執行当初から固定化されていることを意味し、財政運営に全く弾力性がないということである。区は特別区民税の増収を期待しているが、中小企業を含めた現状の給与所得の上昇を期待することは非常に困難である。増大する医療費支出や生活保護費など、区民生活に欠くことが出来ない事業費を確保するためには、徹底した歳出カットが必要であり、区民が納得出来るような十分な調査や審査が行われるべきである。未だに箱物行政と思しき計画が山積しており緊縮財政努力が不足していることは否めない。

区長の支持率について

区長が当選した昨年4月の区長選は、投票率が最低水準の僅か31.5パーセントである。さらに、その得票率は40パーセントである。

この事実は、区長に対する区民の支持率は実にわずか約13パーセントにすぎない。議会における与党の支持が大きい事をもって強引な政策や、強硬、傲慢な発言が多い。区民はこの状況を非常に苦々しく思っている。この風潮は、職員の行動にも大きく影響を及ぼしている。福祉関係の弱い立場の人々への対応や、憩いの場であるべき市民農園の運営に至るまで、区の条例規則に反する事実を課長権限、部長権限などと云う形で不当な運営がなされている。

区政は最も住民生活に密着した行政機関である。もっと心にゆとりを持って、区民全体の意見を反映した明るい公正な区政運営をすべきである。